

# Economic Indicators

発表日: 2022年12月21日(水)

## 訪日外客数(2022年11月)

～11月も急増でコロナ前比4割近くまで回復。インバウンド需要が景気の下支えに～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(TEL: 050-5474-7490)

### 水際対策緩和の効果が鮮明

12月21日に日本政府観光局(JNTO)から発表された11月の訪日外客数は93万4500人と、昨年11月の2万682人と比べて45.2倍となった。季節調整値(筆者試算)でも前月比+97.8%と、前月の約2倍に急増しており、回復は鮮明だ。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年比で見ても▲61.7%と、コロナ前比で4割近い水準にまで戻ってきた。水準としては未だ低いが、9月の同▲90.9%、10月の▲80.0%から大きく持ち直している。

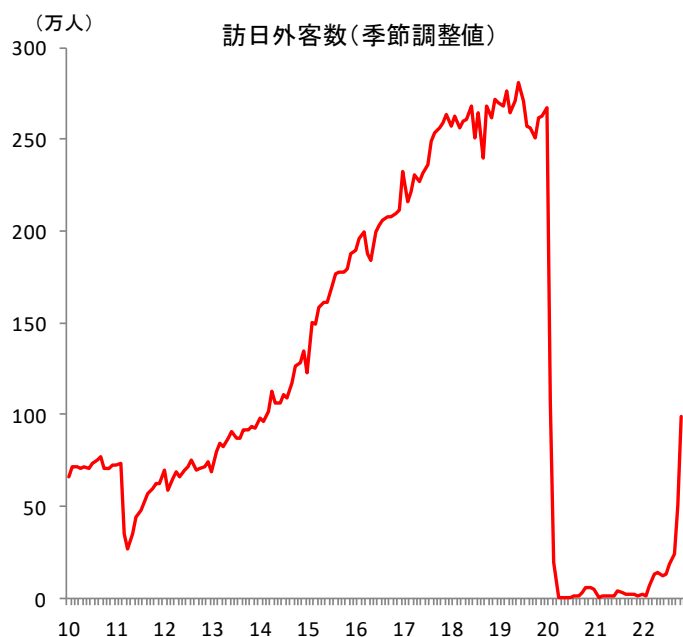
10月11日以降、入国者数の上限が撤廃されたことに加え、外国人観光客の入国についてパッケージツアーに限定する措置が解除され、個人手配旅行が解禁された。また、短期滞在者についてビザ取得が免除されることになった。これまで外国人観光客の日本入国を阻んできた大きな要因が取り

除かれた格好だ。10月、11月と訪日外客数は急増しており、水際対策の大幅緩和の効果がはっきり出ていることが確認できる。

国別に見て目立つのが韓国であり、季節調整値で前月から2.6倍と急増している。今月の訪日外客数の増加(前月比+97.8%)のうち韓国要因が4割程度を占める(前月比寄与度+38.8%)。コロナ前の2018年11月(※)との比較でも5割を超えてきた(▲46.4%)。日本側の水際対策緩和に加え、韓国側で出国規制や帰国時のPCR検査義務の撤廃等、制限緩和が進んだことも影響しているようだ。

また、台湾、香港からの入国者も急増するなど、中国(19年11月対比▲97.2%)を除いた東アジア地域での回復が著しい。韓国、台湾、香港は2019年において訪日客の4割程度を占めていただけに、今後のさらなる回復が期待される所だ。その他、円安の影響もあって米国からの入国者も前月比+80.2%(季節調整値)と急増している(19年11月比▲43.4%)。

(※) 日韓情勢の悪化で19年後半は韓国からの訪日客が大幅に減少していたことから、ここでは18年11月と比較した。



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

## インバウンド需要は回復へ

先行きも、訪日外客数は持ち直しが続く可能性が高い。アジア地域では未だに出国や入国に際して様々な制限が残っている国も多いが、それらの規制は徐々に緩和されつつある。日本への直行便数も持ち直しつつあるなど、訪日客回復の条件も整い始めた。元々、日本観光への需要は大きいことから、コロナ禍で抑制されていたペントアップ需要が発現する可能性もあるだろう。インバウンド需要の正常化への動きは続くとみられ、先行きも速いペースでの持ち直しが期待できる。物価上昇の加速による実質購買力の減少や海外経済の減速等、日本経済の下振れ懸念は大きい。インバウンド需要の持ち直しは今後の景気下支え要因として働くだろう。

なお、中国人観光客については不透明感が強い。現在、ゼロコロナ政策緩和の影響で大きな混乱がみられていることから、当面、中国人観光客の回復は期待できない。もっとも、いずれ感染が一巡し、社会も落ち着きを取り戻す場合には、出入国に際しての様々な制限も緩和され、日本への観光客が戻る可能性もある。中国人は2019年に訪日客の約3割を占めていただけに影響は大きい。今後の動向に注目しておきたい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

